

企業・大学のBCPへの提言と 「教育の電子化」について

理工学部 川村 暁 講師

〈インタビュー、文章構成 東日本大震災石巻専修大学報告書第2号編纂ワーキンググループ〉

川村暁講師は、企業にとどまらず、大学におけるBCP作成時に、「情報」の分野で必要となる知識を学会などで発表して、その必要性を周知する活動を行うと共に、災害発生時、大学における教育の質の維持を目的とした「教育の電子化」に取り組んでいる。

—BCPに関する提言とは、どのようなものか—

私は東日本大震災が発生した3月11日から、14日まで学内に留まっていたので、その経験を踏まえた提言を行っている。例えば震災時、本学の建物の一部は自家発電によって照明がついていたことから、緊急避難所に指定されていないにもかかわらず、多くの地域住民が避難して来た。この状況を昼間人口の多い首都圏の企業に置きかえて考えると、企業はBCPを作成するにあたり、自社や取引先のことだけではなく、照明がついている堅牢な建物には、多くの避難者が押し寄せてくることを想定し、それによって生じる事象への対策が必要であることを提言している。

—自身の経験から得た教訓を、外部に発信する必要性を感じたきっかけは—

私は学内の情報システム委員会の一員であるが、同委員会でも宮城県地震に対する備えとして、東日本大震災発生以前から、「ネットワークを2系統にする」、「サーバを床や壁面に固定する」といった対策を行っていた。日頃の備えが功を奏し、本学では東日本大震災

によるシステムへの被害は最小限に抑えられた。一方で、停電になることは想定していたとしても、ネットワークがしばらく使えない状況に陥ることは想定外だった。世間では、インターネットやツイッターが機能したなどと言われているが、本学及び周辺地域では携帯電話も含め、実際には役に立っていない。学会などでこの事実を話すと「それは本当か?」と疑われることすらある。このようなことから実際に被災地にいた者にしか分からない事実を伝え、知ってもらうことが最も重要であると痛感した。私は情報系の視点からそれを伝えたいし、伝えていかなければならないと思っている。

—「教育の電子化」について—

理工学部情報電子工学科では、東日本大震災発生以前から、学生にiPod touchを配布し、電子書籍化した実験教材などを閲覧させている。この素地を生かし、震災後、本学経営学部の岡野知子先生と共に会計学の練習問題を作成し、経営学部の学生の携帯電話に向けて配信した。震災後、授業が90分から75分に短縮されたのを受けて、「教育の質」を維持するのが目的である。携帯電話でできる択一式の問題を配信し、ユビキタスにどこでも使える仕組みを構築した。

—情報系の対策で今後、強化すべき点はあるか—

震災後、通信網を3系統に増やした。次は専修大本校との連携を強化したい。情報システムとしては、相互

にバックアップ体制をとることが目標。ある程度、物理的に離れたところにバックアップをとっておくことが非常に重要だ。共有するデータは学籍、成績などが対象であり、個々の教員のデータ管理は自己責任としたい。離れた場所にバックアップを保有する考え方は、大学でも個人でも同様である。ちなみにPHSにはWi-Fiのルーターとして機能するものや、スマートフォン、USB 対応機器に給電できるモバイルバッテリー機能を搭載した機種がある。そのため私はPHSを利用している。大学としての震災対策を考えると同時に、教員及び学生が、できることをできる範囲内で実践することについて、今後はもっと真剣に考えた方が良いと思うし、働きかけを継続していきたい。

1 大学の動き
平成23年4月

2 震災に関する研究活動

3 大学施設の地域催事への提供

4 震災の影響に関する全学調査結果

5 防災・減災のための備蓄品調達状況

6 震災に関する取り組み
インタビューによる紹介

7 震災2年目における委員会等の活動と大学の対応

8 阪神・東海に学ぶ

9 学内に結成されたボランティアサークルの活動